

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	相馬 文子	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4187		事務事業名称	子育て支援業務補助事業					短縮コード	経常		臨時	4187
予算区分	会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	緊急雇用対策費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例，千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
新型インフルエンザ発生により，保育園及び学童保育所の罹患状況の把握やクラス閉鎖及び登園自粛（学童保育所一時閉所）にかかる連絡調整，また，関係機関への罹患状況の情報提供や報告が必要となり，本来の業務遂行に大きく弊害をもたらしたため，新型インフルエンザに関する業務を担当する者を雇用した。なお，この事業は千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し，失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を図るために実施している事業である。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして						
平成22年2月頃より罹患報告も減少したため，新型インフルエンザに関する業務を担当する者の業務内容に，新年度保育園入園事務及び学童保育所入所事務の補助を追加した。そのことにより，データ入力事務等にかかる課員の過重な事務量の軽減を図ることができた。					大項目（節）	03	労働環境						
					中 項 目	01	労働環境						
					小項目（施策）	01	職業相談の充実と就業の安定						
					細 項 目	01	若年者の就業支援						
02	高齢者・障害者の就業促進												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	新型インフルエンザ発生に伴う関係機関への連絡及びデータ作成等の事務							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 1．罹患状況の把握 2．保健所への報告 3．データの作成 4．市ホームページへの掲載 5．掲示物の作成							
	※平成23年度に計画していること： 1．罹患状況の把握 2．保健所への報告 3．データの作成 4．市ホームページへの掲載 5．掲示物の作成							
意図 （何を狙っているのか）	新型インフルエンザの感染予防と感染拡大の防止							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	事業に従事する人数	人	1	1	1		
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	新規雇用した失業者	人	1	1	1		
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	雇用の創出（新規雇用の失業者/事業に従事する人数）	%	100	100	100		
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	4187	事務事業名称	子育て支援業務補助事業				所属名	子育て支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			千葉県緊急雇用創出事業として平成２２年４月で事業完了した。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☒ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業完了により経費は削減，成果は不変。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金を利用した事業としては完了するが，新年度にかかる入園事務及び入所事務は一時的な事務であり，課員の通常業務を遂行することを考慮した場合，臨時的に入園事務及び入所事務のための事務補助員を雇用することを検討する必要がある。									

所属長コメント	２２年度は４月のみの１か月間であったが，２２年度末からの主たる業務は新型インフルエンザ対応事務から新年度入園入所事務の補助となり，例年に比較し職員の時間外勤務時間数も減少した。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☒ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									